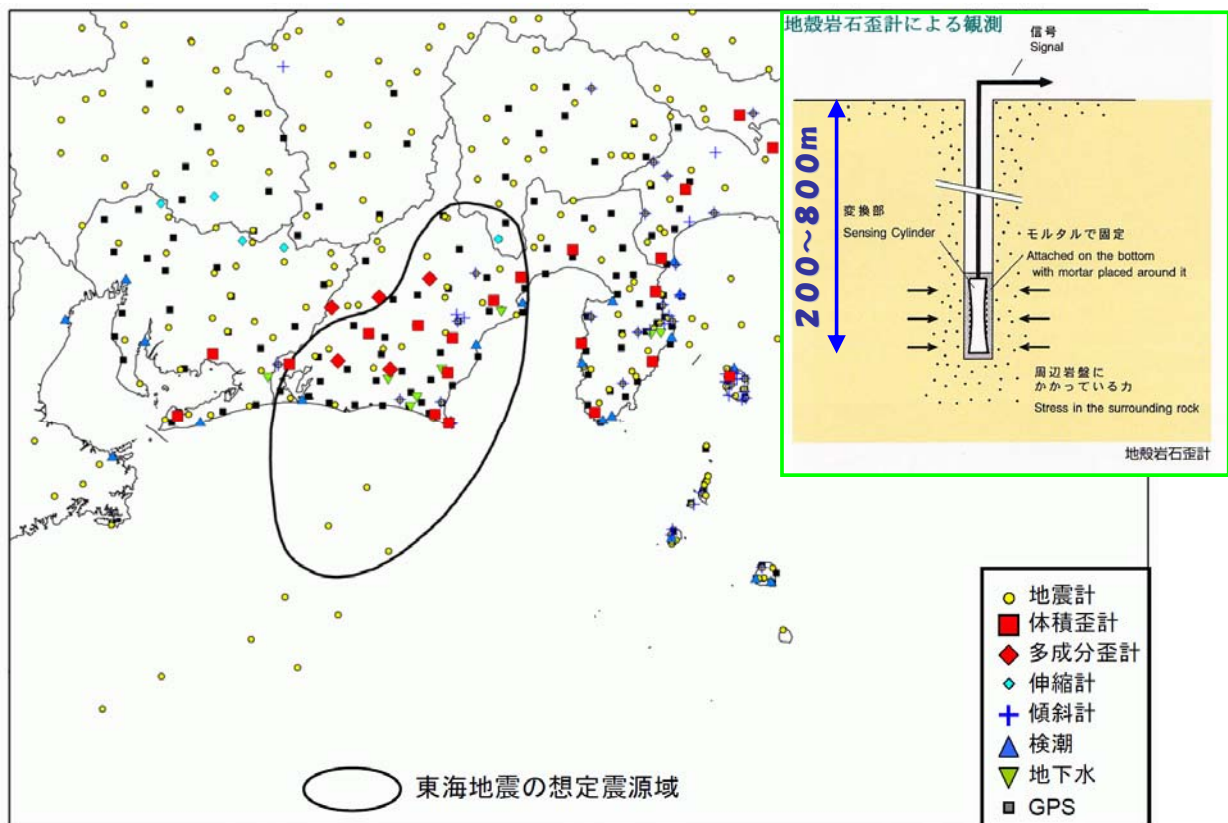


静岡県防災会議 「東海地震を巡る最近の情勢」

阿部勝征
2010年6月29日

東海地震の想定震源域と常時観測網



地震防災対策強化地域判定会



気象庁長官が委嘱した会長以下複数の学識経験者により、

東海地震の発生のおそれに関して意見交換

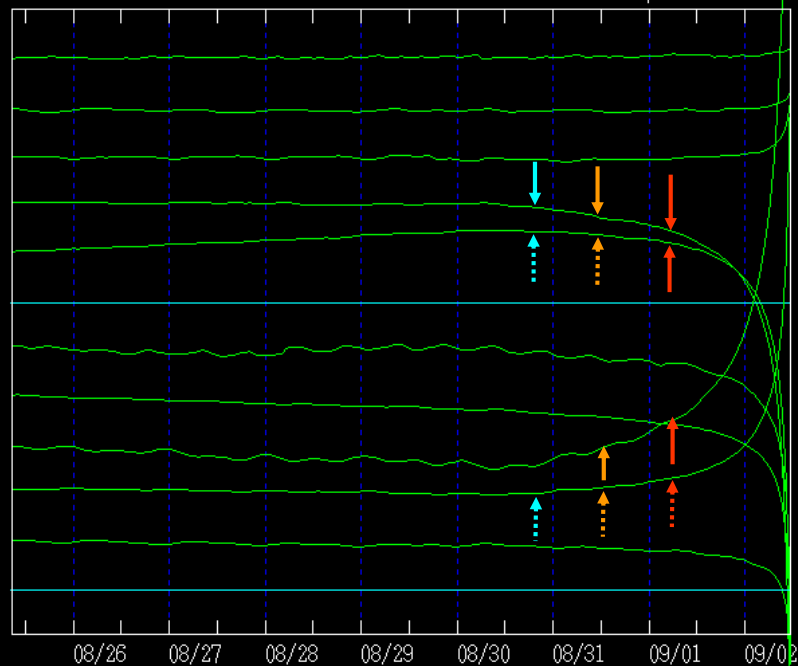
東海地震の前兆の可能性に関する意見の提供など

写真は定例の判定会員打合せ会の様子

気象庁作成

防災訓練データ 体積歪変化（補正時間値LP）1～2区 ^{EXP.} 2.0E-07 strain 30 mm/hour

- 伊良湖
- 蒲郡
- 三ヶ日
- 天竜
- 川根
- 三ヶ日歪雨
- 御前崎
- 浜岡
- 榛原
- 藤枝
- 静岡
- 静岡歪雨



注:これは一つのシミュレーションの結果であり、
時間経過を含め、実際にはこのような変化を
するとは限らない。

東海地震観測情報

東海地震注意情報

東海地震予知情報





地震発生

気象庁作成

東海地震に関連する情報

防災対応に結びつく情報

すべての情報は、自治体の広報やテレビ・ラジオ等を通じて住民の方に伝えられます。

情報名	主な防災対策
東海地震予知情報 東海地震の発生のおそれがあると判断した場合に発表されます。	●「警戒宣言」が発せられます。 ●地震災害警戒本部が設置されます。 ●津波や崖崩れの危険地域からの住民避難や交通規制の実施、百貨店等の営業中止などの対策が実施されます。 住民の方は、テレビ・ラジオ等の情報に注意し、東海地震の発生に十分警戒して、「警戒宣言」及び自治体等の防災計画に従って行動して下さい。 (東海地震予知情報の発表の検討が必要となった場合、「判定会」が開催されます。) 
東海地震注意情報 観測された現象が東海地震の前兆現象である可能性が高まった場合に発表されます。	●東海地震に対処するため、以下のような防災の準備行動がとられます。 ○必要に応じ、児童・生徒の帰宅等の安全確保対策が行われます。 ○救助部隊、救急部隊、消防部隊、医療関係者等の派遣準備が行われます。 住民の方は、テレビ・ラジオ等の情報に注意し、政府や自治体などからの呼び掛けや、自治体等の防災計画に従って行動して下さい。 (防災準備行動開始)  
東海地震観測情報 観測された現象が東海地震の前兆現象であると直ちに判断できない場合。 東海地震の想定震源域周辺で発生した顕著な地震が、実際には東海地震と関連がないと判断できる場合。	●防災対応は特にありません。 ●国や自治体等では情報収集連絡体制がとられます。 住民の方は、テレビ・ラジオ等の情報に注意し、平常通りお過ごし下さい。 (「判定会委員打ち合せ会」が開催されます。) 

危険度

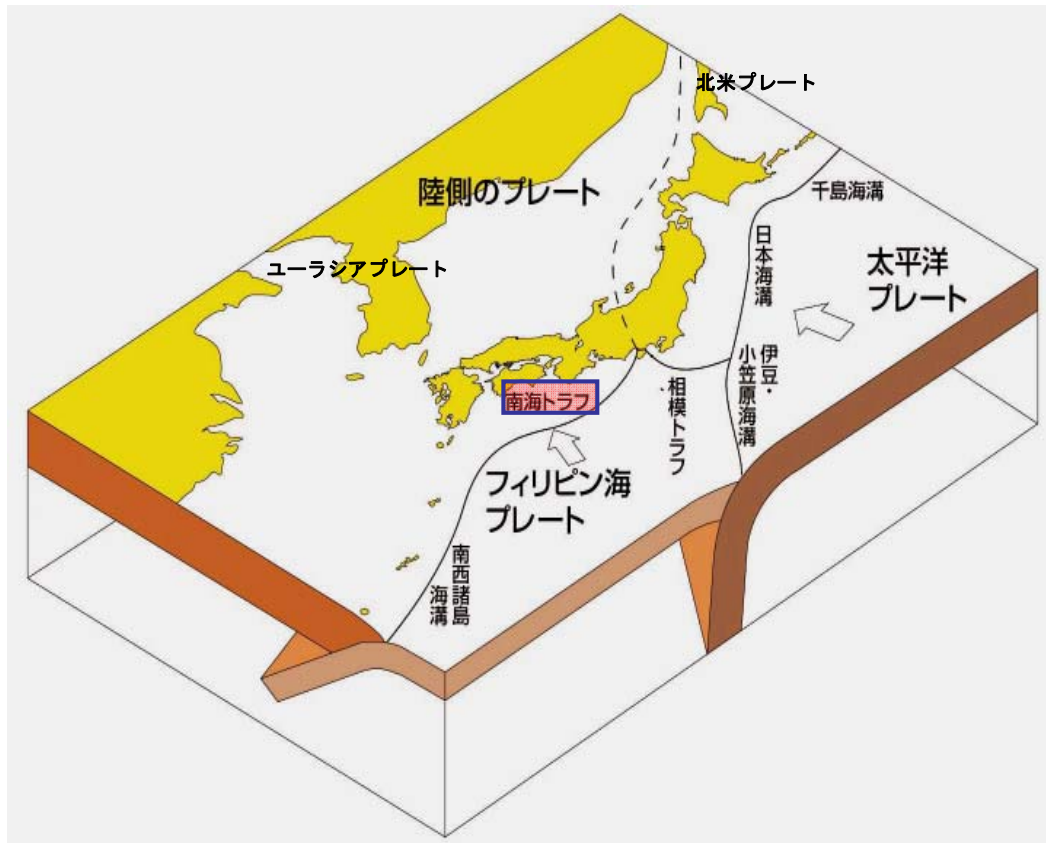
各情報発表後、東海地震発生のおそれなくなると判断された場合は、その旨が各情報で発表されます。

気象庁作成

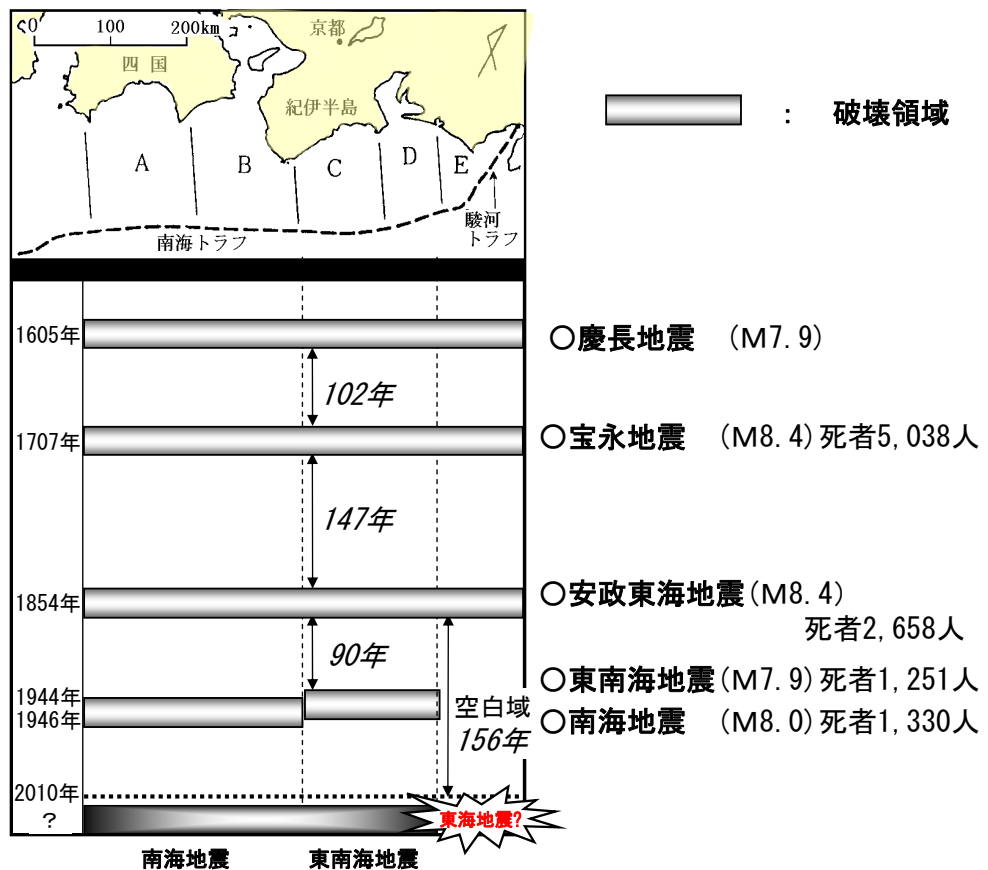
東海、東南海、南海地震

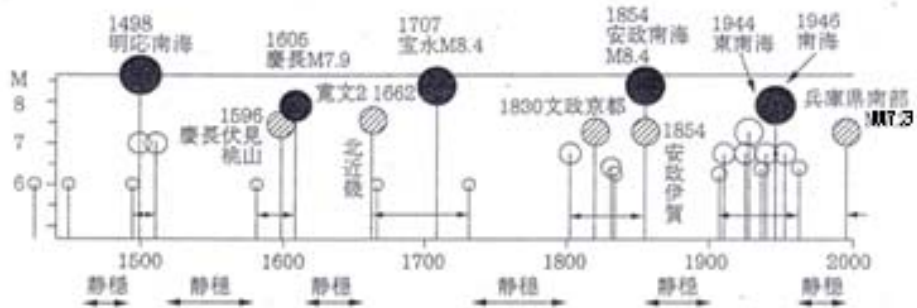
阿部勝征

日本周辺のプレート

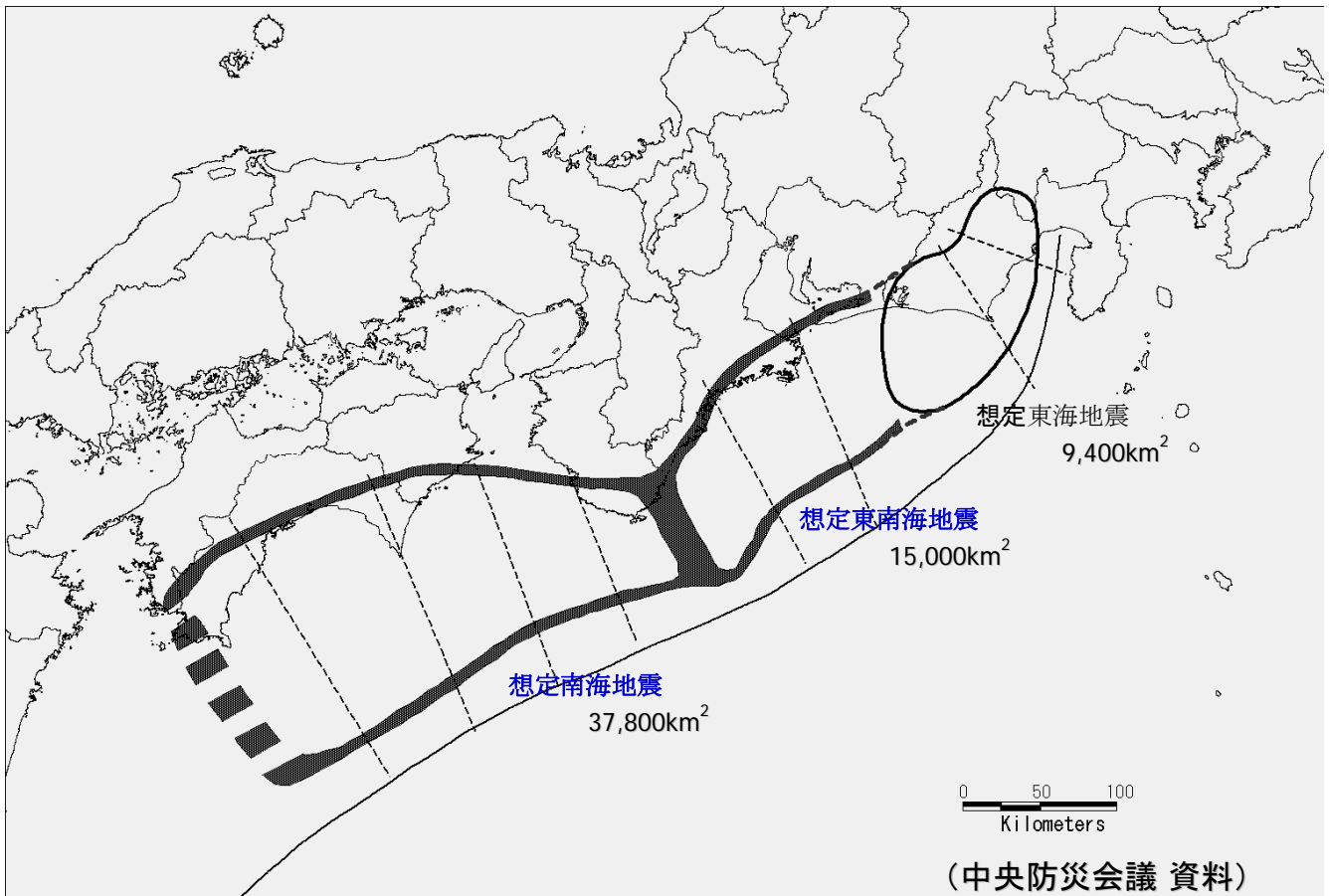


東海地震と東南海、南海地震の発生

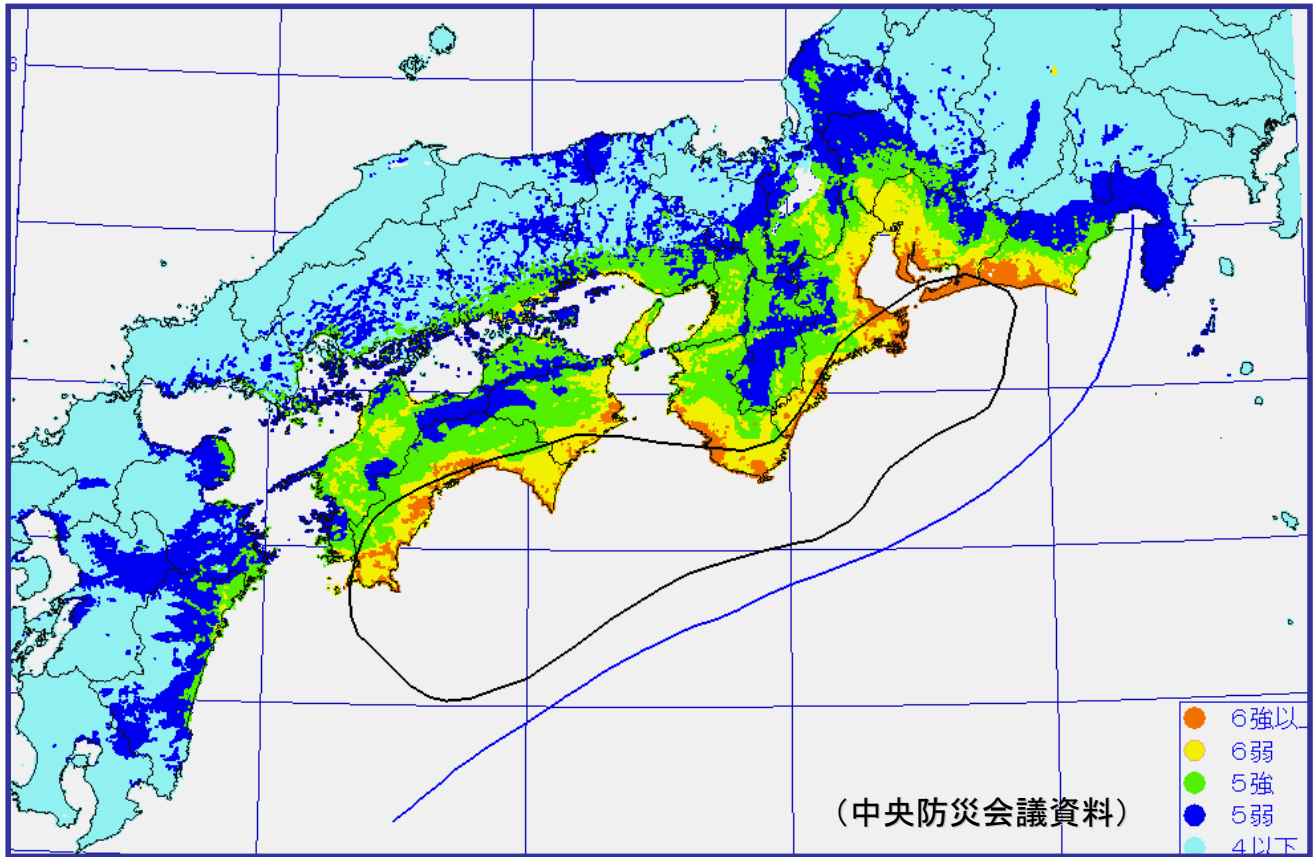




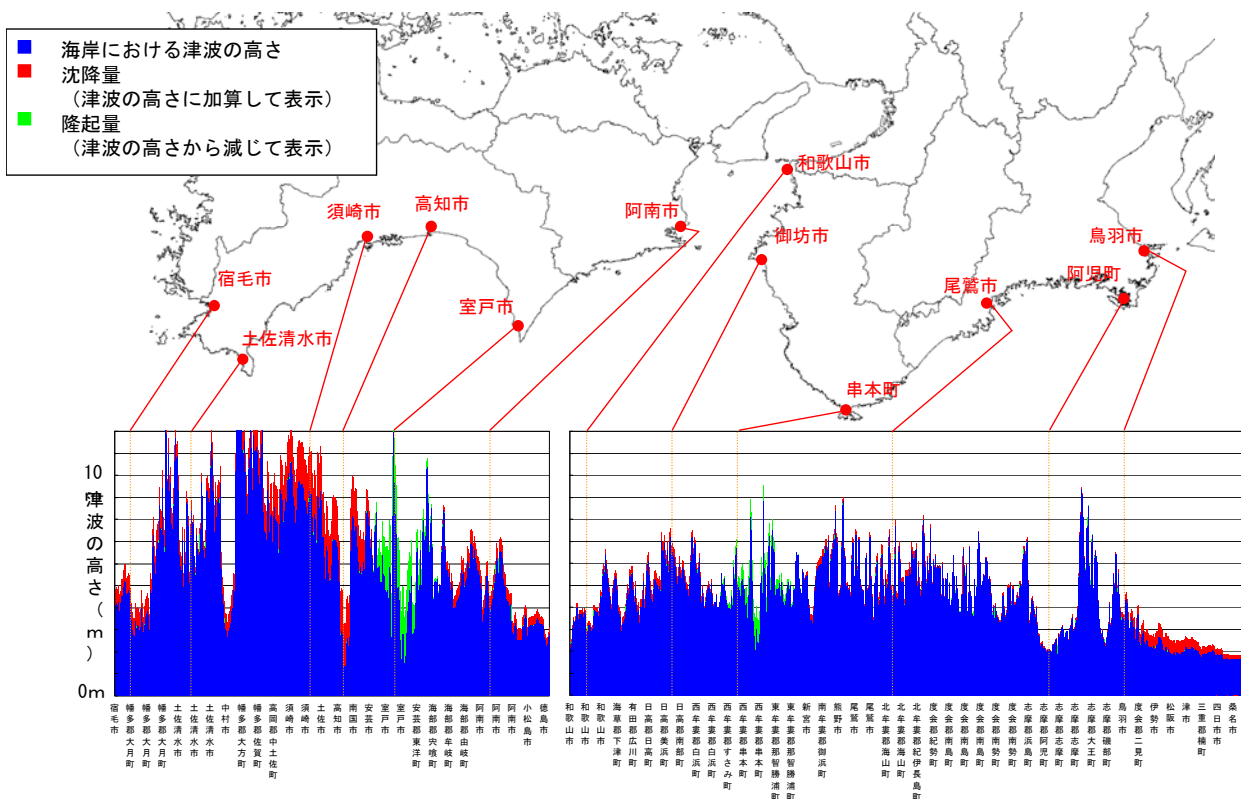
南海トラフ沿いの想定震源域



東南海・南海地震 震度分布



東南海・南海地震 津波の高さの分布図 (満潮時)



「東海」「東南海」「南海」地震の被害想定

中央防災会議

被害		地震	東海	東南海	南海	東海+東南海	東南海+南海	東海+東南海+南海
死者数 (人)	建物倒壊		6,700	4,000	2,400	9,500	6,600	12,200
	津波		2,300	2,900	8,700	3,700	11,800	12,700
	火災		600	300	100	800	500	900
	斜面災害		700	700	1,400	1,200	2,100	2,600
	合計		10,100	7,900	12,600	15,200	21,000	28,300
全壊建物数 (万棟)	揺れ		17	10.9	5.4	24.7	17	30.9
	液状化		2.6	5.1	3	5.7	8.3	9
	津波		0.7	0.7	3.6	0.8	4.0	4.2
	斜面災害		0.8	0.8	1.4	1.3	2.2	2.7
	火災		5	2.8	1.1	7.0	4.1	8.1
	合計		26	20	15	40	36	55

<注> 死者数は午前5時発生，全壊棟数は午後6時発生を想定し，最悪の値。

経済的被害は 「東海」で26～37兆円，
「東南海」+「南海」で38～57兆円
「東海」+「東南海」+「南海」で53～81兆円

被害の特徴

- きわめて甚大な被害
- 非常に広域にわたる揺れ，津波の被害
- 広域な津波来襲による多数の犠牲者
- 揺れによる建物被害に伴う多数の犠牲者
- 地震と津波による複合災害
- 甚大な経済的被害
 - スーパー広域巨大災害

東南海・南海地震の地震防災戦略

(2005年3月中央防災会議)

人的被害軽減戦略

今後10年間で死者数を半減
(死者数17800人から9100人へ)

経済被害軽減戦略

今後10年間で被害額を半減
(被害額57兆円から31兆円へ)

まとめ

政治、行政、経済の中核への被害

被害が全国、海外へと広域的に波及

BCP(事業継続計画)の策定

中核機能の
継続性確保

膨大な被害量

建物の耐震化

被害量軽減

延焼火災

初期消火率の向上

住民による自助・共助